令和6年度 女性の職業選択に資する情報の公表

<女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績>

○女性職員の採用割合（令和6年度採用者）

全職種	25%
-----	-----

○職員の女性割合（令和6年度）

全職種	39.3%
-----	-------

○管理職の女性の割合（令和6年度）

23.3%

○各役職段階の職員の女性割合（令和6年度）

役職段階	割合（%）
本庁部局長・次長相当職	22.2%
本庁課長相当職	23.8%
本庁課長補佐相当職	30.8%
本庁係長相当職	42.1%

○職員の給与の男女の差異（令和5年度）

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	88.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	97.2%
全職員	71.6%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	98.0%
本庁課長相当職	96.7%
本庁課長補佐相当職	97.2%
本庁係長相当職	98.1%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	88.9%
31～35年	98.0%
26～30年	84.0%
21～25年	87.9%
16～20年	— %
11～15年	91.4%
6～10年	94.1%
1～5年	99.2%

【説明欄】

- ・任期の定めのない常勤職員以外の職員のうち、会計年度任用職員（時給）については、常勤職員の勤務時間を1として、実勤務時間で換算している。
- ・勤続年数別差異において、16年～20年区分には、女性職員がいないため「—」と記載している。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

<職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績>

○継続勤務年数（令和5年度）

性別	平均勤続年数
男性	14.7年
女性	14.1年

○男女別育児休業取得率（令和5年度）

性別	取得率
男性	66.7%
女性	100%

○男性の配偶者出産休暇等取得率（令和5年度）

100%

○超過勤務の状況（令和5年度）

13.2時間

○年次休暇等の取得率（令和5年度）

30.3%